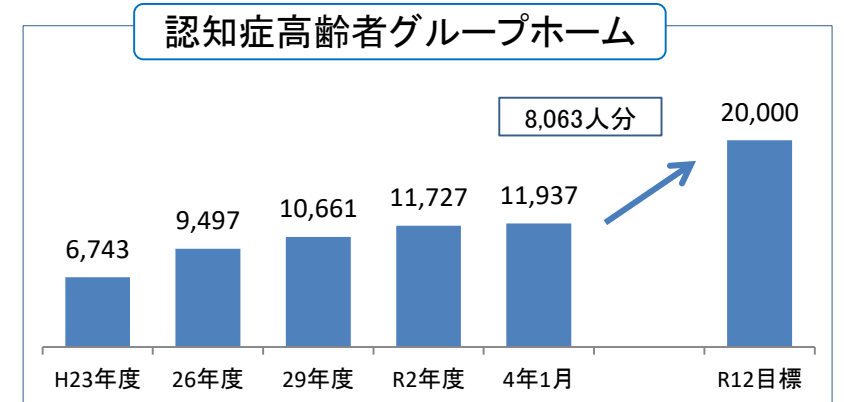
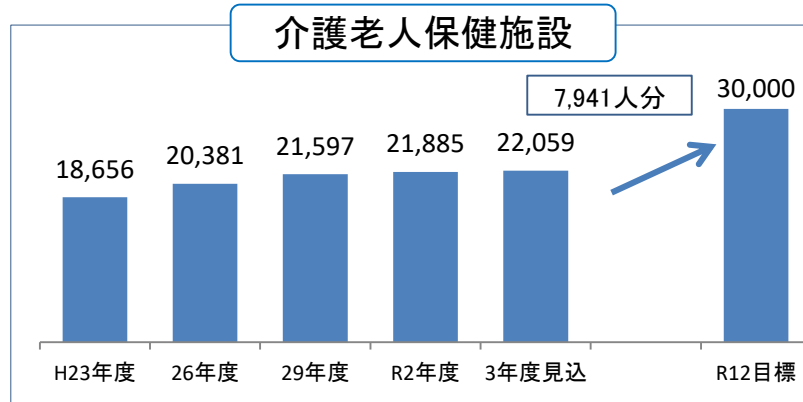
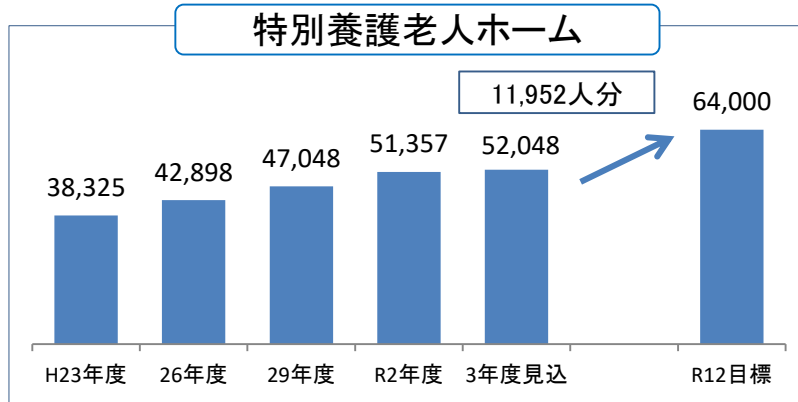


施設の整備状況

第8期高齢者保健福祉計画において、令和12（2030）年度末の整備目標を設定



課題と取組の方向性

【整備に向けた課題】

- ◆ 施設整備に係る事業者負担の軽減、施設用地の確保
- ◆ 施設・在宅サービスのバランスのよい整備、施設の地域偏在の解消
- ◆ 施設における居住環境の改善、安全・安心の確保

第8期計画 における 取組の方向性

- ◆ 整備率が低い地域等への整備費補助の拡充
- ◆ 施設用地確保に対する支援の充実
- ◆ 大規模改修、居住環境の整備への支援
- ◆ 災害・感染症対策への支援

令和4年度における主な取組(案)

施設整備への支援

- ◎ 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の整備費補助
 - ・ 整備率の低い地域への補助単価を加算（R3～最大1.8倍）
 - （例）特養創設(ユニット型/併設なし)：最大1,025万円/床（高騰加算含む）
- ◎ 認知症高齢者グループホームの整備費補助
 - ・ 整備率の低い地域への補助単価を1.5倍に加算（R3～対象拡大）
 - （例）創設(2ユニット/併設なし)：最大1億860万円/施設（高騰加算含む）
- ◎ 地域密着型サービス等の整備費補助【R4再構築】
 - ・ 地域密着型サービス等整備助成事業と重点整備事業(都加算分)を統合
- ◎ 開設前の人件費・備品購入費などの施設開設準備経費を支援

施設用地確保への支援

- ◎ 公有地の活用促進
 - ・ 所有地を原則50%減額、最大90%まで減額して貸付
 - ・ 区市町村所有地での特養・老健整備に対する区市町村補助を支援（補助率1/2、最大2億円）
- ◎ 定期借地権の一時金に対する補助
 - ・ 路線価の1/2(特養・老健は最大3/4)、最大10億円まで補助
- ◎ 特養・老健の借地料を補助（期間:60か月、最大2,500万円/年）
- ◎ 区市町村が行う施設整備用地確保の取組を支援

環境整備への支援

- ◎ 大規模改修や居住環境の改善等に向けた改修を支援
- ◎ 簡易陰圧装置など感染症対策設備の整備を支援

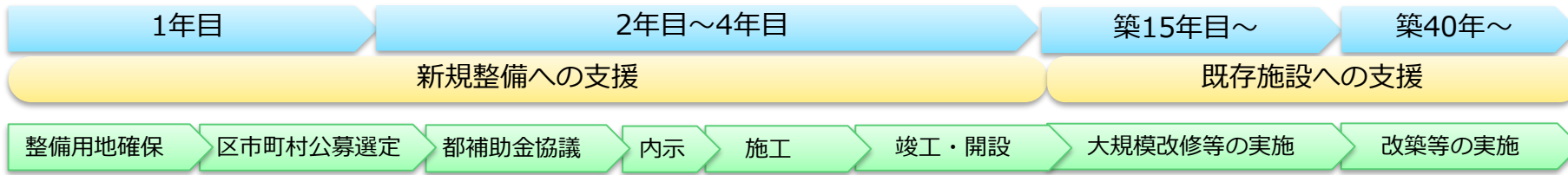
- ◎ 非常用自家発電設備など防災・減災対策設備の整備を支援
- ◎ 災害や感染症の発生に備えたBCPの策定を支援

特別養護老人ホーム整備に関する主な支援 時系列・土地属性別のまとめ (R4年度)

別紙

○整備スケジュール (例) と支援内容

施設 (建物) は個別性が高く、実際の改修時期等と大幅に異なる場合がある。



民有地

○**用地確保支援事業**
補助率2/3
一区市町村あたり最大
約980万円

国有地

○**公有地の減額貸付け**
<国有地>
10年間半額

区有地

<区有地>
区市町村の判断で実施、内容は様々

都有地

<都有地>
50%減額
(公示地価36万/m²を上回る場合90%減額)

<広域型特養>
○**整備費補助(創設)**
1床あたりの整備費に対して補助 (ユニット型)
創設単価 500万円 +併設加算 (上限50万円) ×促進係数
整備する地域により
最大1.8倍 +高騰加算 125万円

<地域密着型特養>
○**地域密着型サービス等整備推進事業**
[基本単価]
1床あたり 448万円
補助率10/10 [都加算]
定員に応じて加算
定員29人の場合 : 8,087.5万円
整備促進地域の場合は補助額1.5倍
補助率 3/4 (1/4は区市町村負担)

○**定借一時金補助**
賃料の前払いとしての定借一時金に対する補助
路線価の1/2~3/4
(地価・整備率に応じて段階的に設定)
最大10億円
普通借地も対象

○**区市町村所有地活用補助**
区市町村が行う広域型特養・老健に対する整備費補助を支援
補助率1/2
上限2億円

○**借地料補助**
賃料への補助
基準額
2千万円~5千万円
補助率1/2
60月分

○**開設準備経費等支援**
開設時必要な備品等の補助
基準額
83.9万円

○**大規模改修補助**
改修工事への補助
補助基準額 1億円
補助率 1/2
※民間法人のみ対象

○**看取り・共生型改修**
看取り環境の整備、共生型スペース確保のための改修費補助
(1施設450万円)

○**防災減災対策**
非常用自家発電機の整備費や水害対策のための改修費等を補助
(補助率3/4)

○**感染症対策**
簡易陰圧装置の設置費や、多床室の個室化のための経費を補助
(補助率10/10)

○**改築補助**
既存施設を取り壊しての改築整備へ補助
改築単価
600万円 +高騰加算
150万円

○**改修支援施設への補助**
改修・改築中の施設の利用者を受け入れるための代替施設の整備を行う区市町村に補助 (上限2億円)

対区市町村 ○**広域的に利用する特養整備に伴う地域福祉推進交付金** 地元必要数を超えた整備に同意する自治体への交付金 (一床250万)